

# 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第18号

## 【第3回協議会結果報告】

- 開催日時：平成21年3月27日（金）10:00～11:00
- 開催場所：名古屋市中区三の丸 桜華会館
- 参加人数：70名



第3回協議会の様子

### ■協議会開催にあたり



山根河川部長の挨拶

昨年8月岡崎で146mm、9月岐阜・三重で120mmを超えるような非常に強い雨が降り、非常に大きな被害が出ました。

地球温暖化により、21世紀末には、海面が最大59cm上昇するという報告がされており、この濃尾平野に関わる庄内川、木曾川等の流域に降る雨は、現在の1.3倍になるそうです。これは、例えば、100年に1回くらい発生すると思っていた大雨がより頻繁に起こりやすくなるということでございます。

記憶にあると思いますが、4年前には、アメリカのニューオーリンズでハリケーンカトリーナが襲来いたしました。これを議論の対象である濃尾平野と重ね合わせますと、ハリケーンカトリーナの規模は上陸時920hPa、スーパー伊

勢湾台風も上陸時915hPaとほぼ同程度。ゼロメートル地帯は400平方キロ、濃尾平野は395平方キロと面積もほぼ同じです。また、浸水実績についても高潮で200平方キロと、ニューオーリンズにおけるハリケーンカトリーナの被害と同じようなことが、この濃尾平野で起こりうるということです。ひとつ違うことは、ニューオーリンズのゼロメートル地帯400平方キロの人口は66万人、この濃尾平野は同じ面積で90万人と、ニューオーリンズより4割も人口が多いということでございます。

こういったことを念頭に置きながら、今回の改訂のポイントを各機関の防災の計画にしっかりと反映していただければと思いますし、そういう反映をしながら、さらなる防災の体制を着実に確立していくことが必要かと思っております。高潮水防警報、情報共有サイト、情報共有本部等、この半年間でご議論していただいた中には、まだまだ課題が多く残されております。こういった課題につきましても今後も議論を進めていきたいと思っております。

## ■第3回協議会の概要

冒頭の挨拶終了後、事務局より、規約（改正案）について説明があり承認されました。

- ・第3回地域協議会にて新たに委員として承認された機関：東海財務局、日本銀行名古屋支店

次に、今年度議論を重ね完成させた危機管理行動計画（第二版）（案）について、事務局より全体の概要及び主な変更点について説明があり承認されました。主な変更点は以下のとおりです。

### 1. 目次構成を見やすく

- ・ 行動内容の記載箇所を分かりやすくするために、行動局面別に構成
- ・ 行動内容以外の内容については別に編立て

### 2. 想定外力の設定背景を新たに追加（第Ⅰ編第1章）

- ・ 対外的に、想定した外力が「杞憂」でないことが説明できるよう、想定外力の設定理由及びその背景についての記載を追加

### 3. 体制立ち上げタイミングの見直し（第Ⅱ編）

### 4. 対象フェーズの定義を明確化（第Ⅰ編第2章）

### 5. 高潮水防警報の具体化（第Ⅱ編第3章）

- ・ 平成20年8月より本格運用された打ち上げ高予測を高潮水防警報に盛り込み、的確な水防・避難活動を目指す。（※今後、各機関と調整し、中部地方整備局による早期発令を目指す。）

### 6. 情報共有本部の体制、情報共有システムの具体化（第Ⅱ編第3章）

- ・ 情報共有本部・・・フェーズ0の段階で各関係機関が行う各種行動の総合調整の場。設置場所は、中部地方整備局庁舎内。
- ・ 情報共有システム・・・災害時の活動をスムーズに行えるよう情報共有を行うためのツール。システムの構築は、平成21年度より中部地方整備局にて着手予定。

### 7. 広域活動拠点の見直し（第Ⅲ編第6章）

- ・ 用途別に広域活動拠点の機能や配置計画の考え方の整理広域活動拠点（候補地）の選定

### 8. 金融対策を新たに追加（第Ⅲ編第15章）

- ・ 地域経済活動を早期に復旧させることを目指し、金融対策を新たに追加。

### 9. 既定計画への反映方針を新たに追加（第Ⅳ編第17章）

### 10. 「別冊資料集」を新たに追加

- ・ リスクマップ集、情報伝達フロー図集、広域活動拠点位置図集

## ■今後の予定

危機管理行動計画の実運用化に向けて、現在抱えている様々な課題に対して改善を図っていくためにも、関係機関が連携し、複合型災害実働訓練、討論型図上訓練などを毎年実施していくこと、協議会として引き続き活動していくことについて承認されました。

### 【当面の予定】

- ・ 平成21年度に高潮水防警報の発令に向け、各機関と調整（中部地方整備局）
- ・ 平成22年度に中部地方整備局防災業務計画での高潮水防警報発令に必要な改正（中部地方整備局）
- ・ 平成21年5月17日水防演習・複合型災害防災実働訓練を実施

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

s852320@cbr.mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）  
平成21年4月15日発行